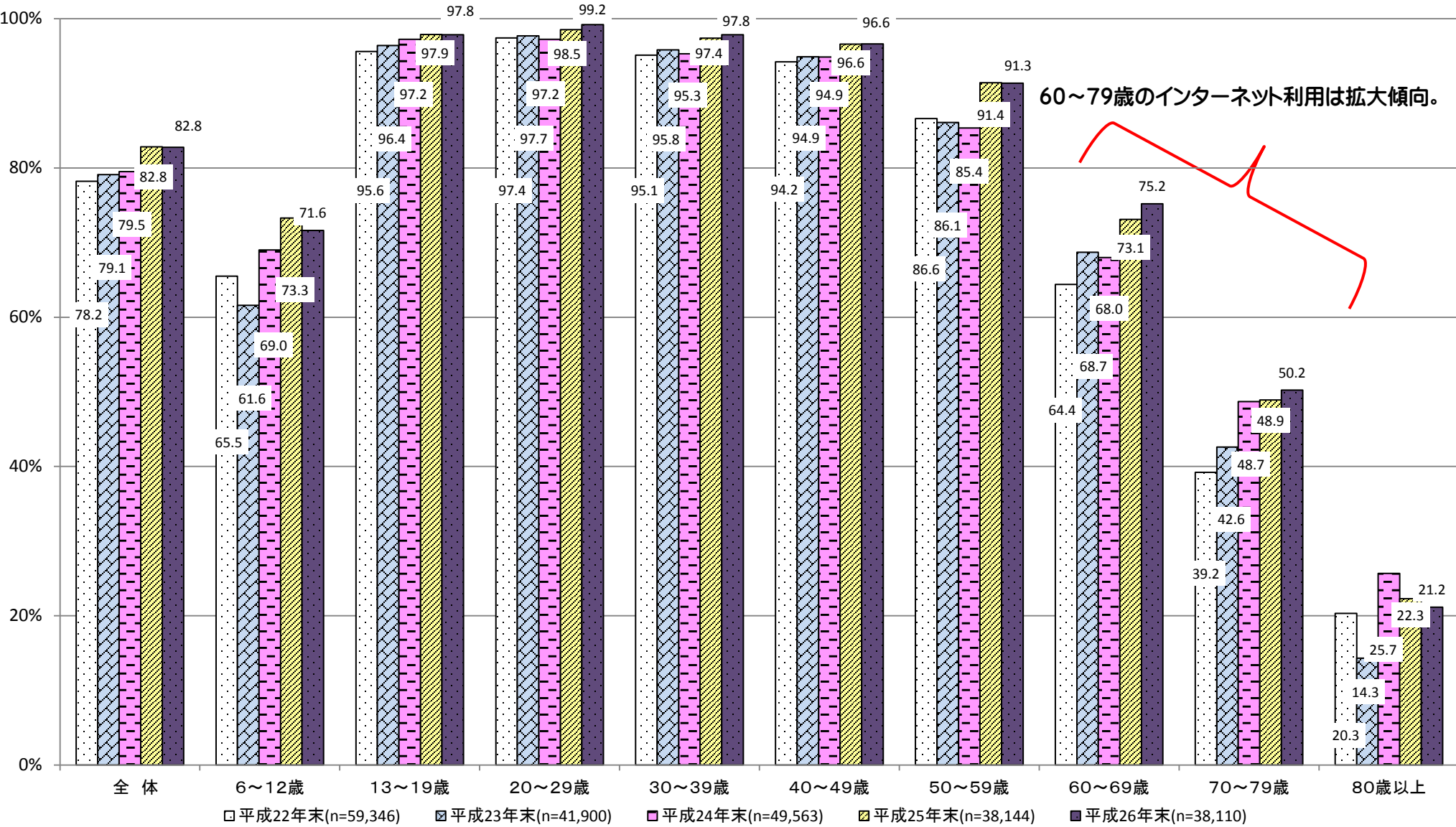


# 平成26年通信利用動向調査 ポイント

※タイトルに(世帯)と付した項目は世帯調査、(企業)と付した項目は企業調査、その他は世帯構成員(個人)調査結果に基づく。

# 1 インターネットの利用動向①（年齢階層別インターネット利用状況）

13歳～59歳のインターネット利用は9割を超えており、60～79歳のインターネット利用は拡大傾向。



60～79歳のインターネット利用は拡大傾向。

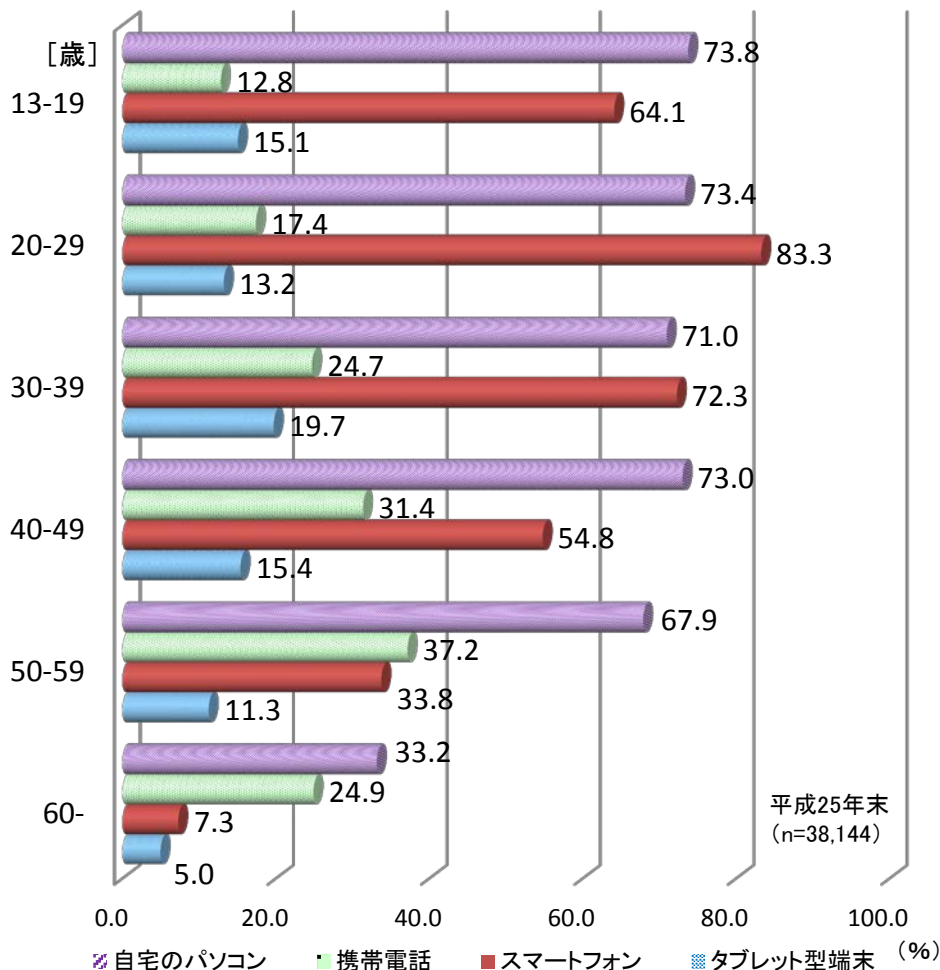
(注)「全体」は6歳以上人口をさす。「無回答者」を除いて集計。

# 2 インターネットの利用動向②

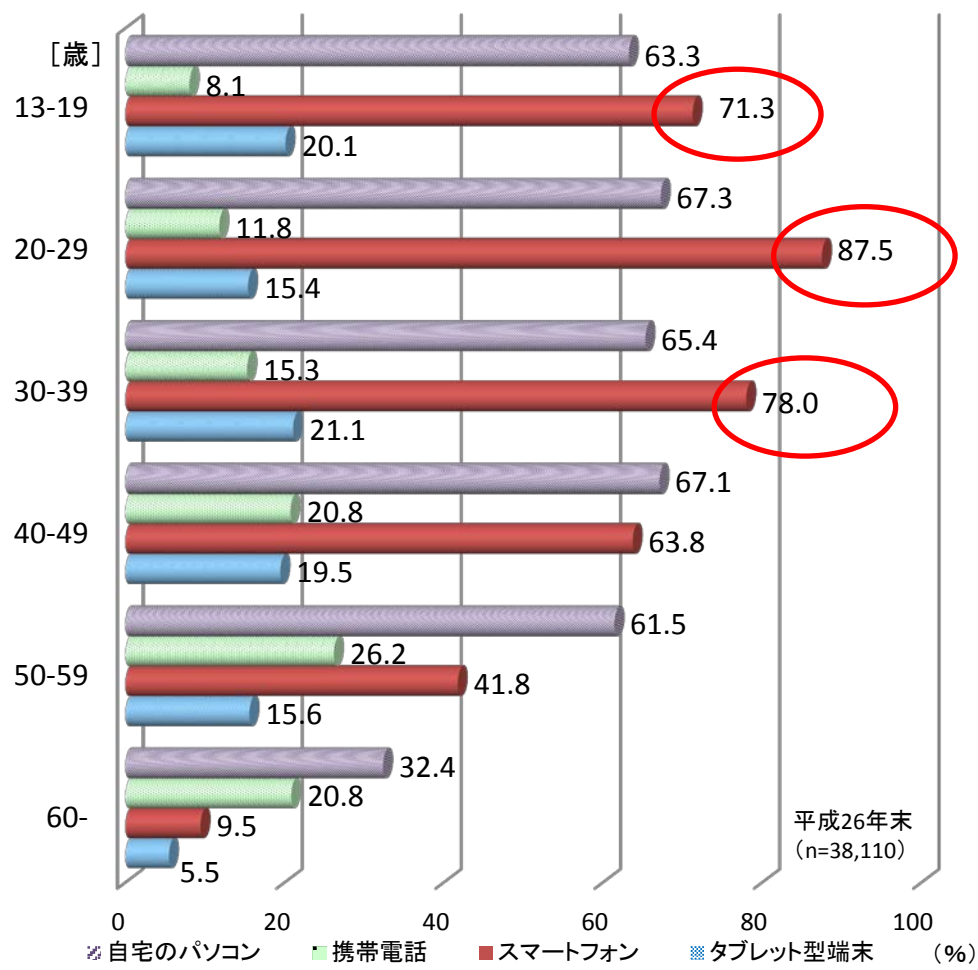
## 世代別インターネット利用機器の状況

50代以下におけるスマートフォンでの利用が顕著に。とりわけ30代以下では、スマートフォンでの利用が第1位。

【平成25年末】



【平成26年末】

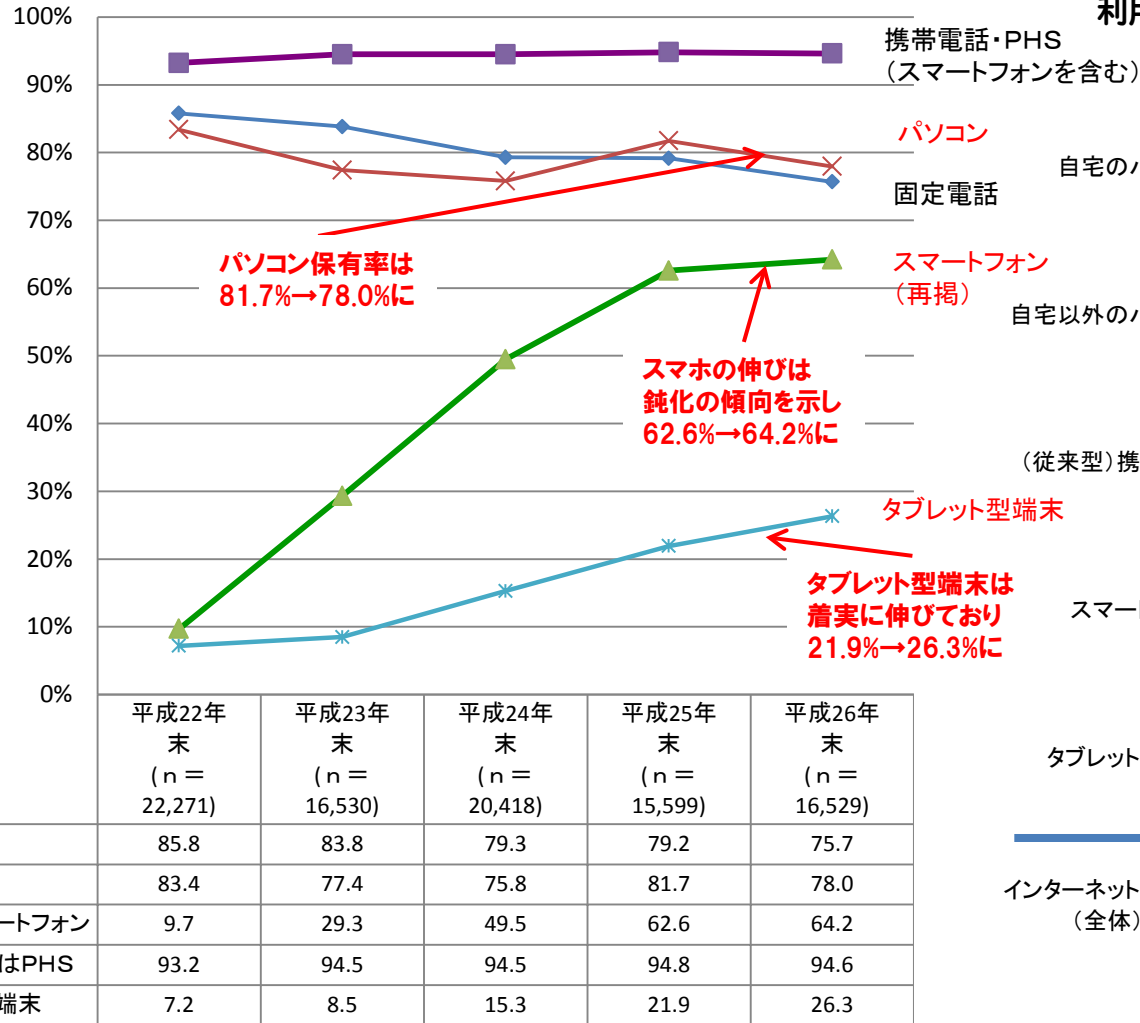


※ 平成25年末については、「平成25年通信利用動向調査」報道資料より抜粋。  
 ※ 当該比率は世帯構成員(個人)のインターネットの利用割合を端末別・年齢階層別に示したものである(無回答を除く。)  
 ※ 携帯電話には、スマートフォンを除く。

### 3 主要情報通信機器の普及状況

#### 主な情報通信機器の世帯保有状況（平成22年～平成26年）

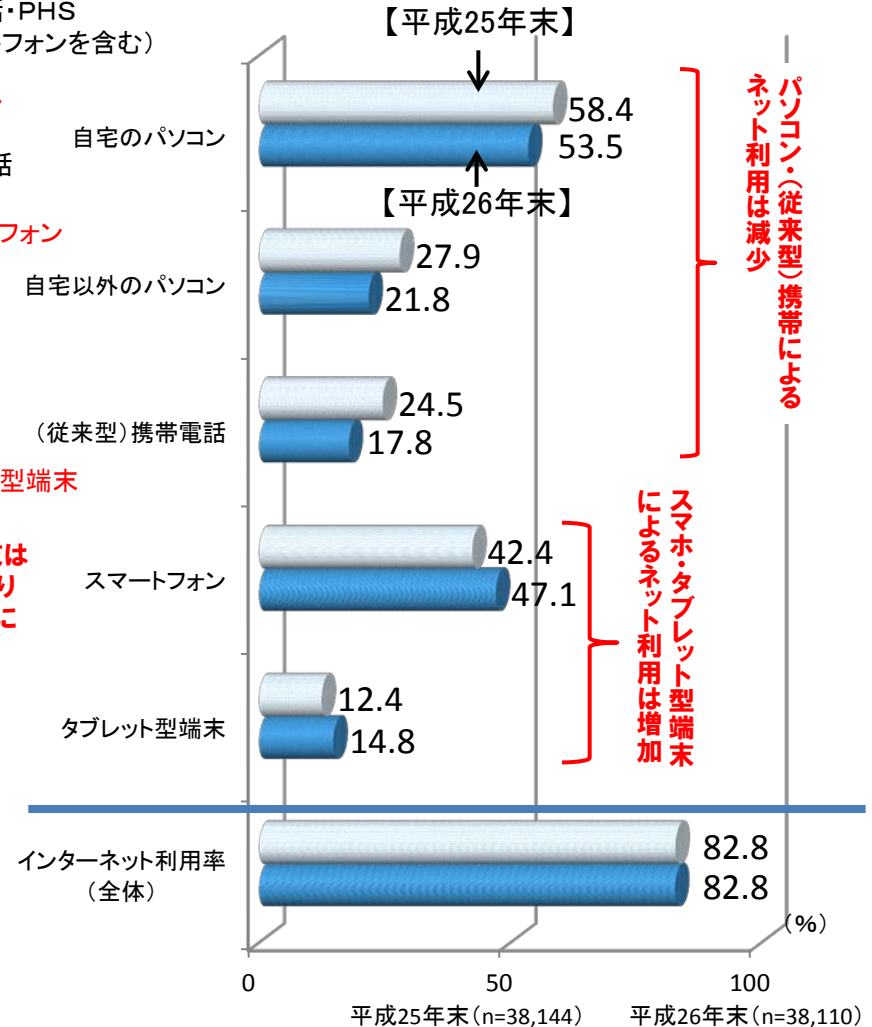
スマートフォンの伸びは鈍化、タブレット型端末は着実な伸び。



※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。  
 ※「携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)」は、平成22年末以降において、スマートフォンを内数に含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は、平成25年末は76.5%、平成26年末は68.6%である。

#### 情報通信機器別インターネットの利用状況

スマートフォン、タブレット型端末によるインターネット利用が増加。



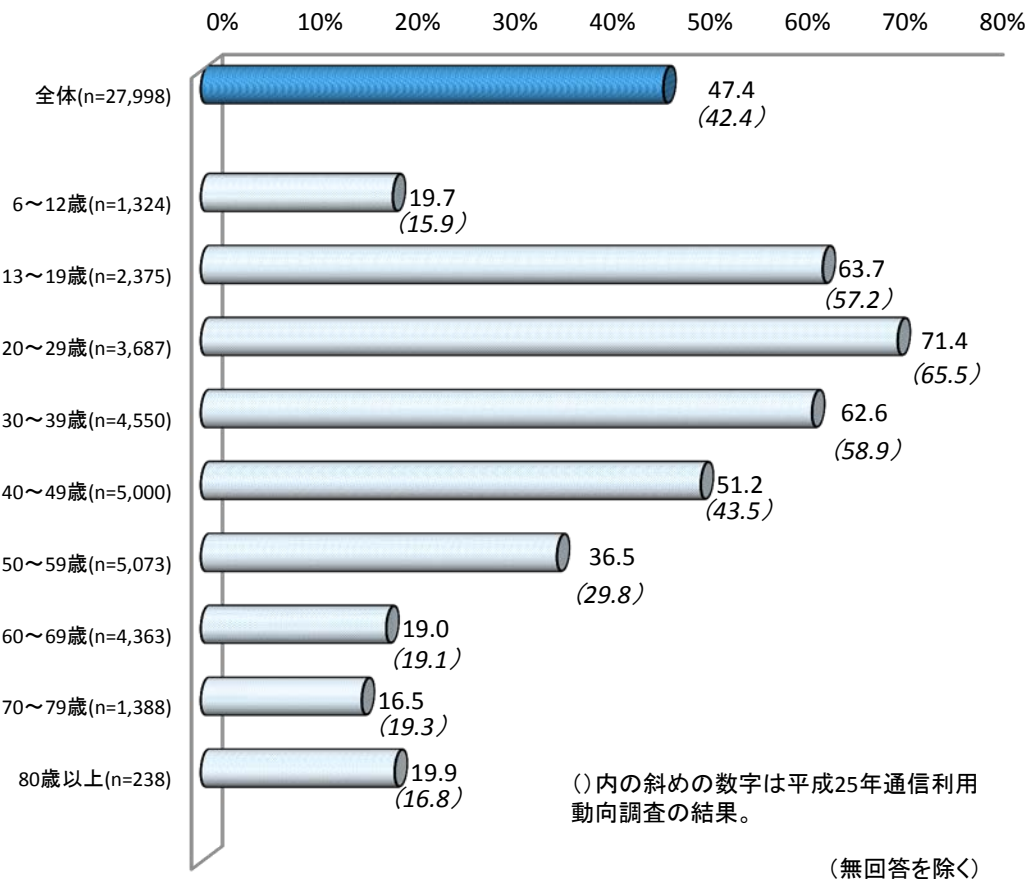
※当該比率は、各年の世帯構成員(個人)のうち、当該端末を用いて各年の1年間にインターネットを利用したことのある人の比率を示す(複数回答、無回答を除く)。

# 4 ソーシャルメディアの利用動向

個人、企業共にソーシャルメディアサービスの利用が拡大傾向。

## 個人におけるソーシャルメディアの利用状況

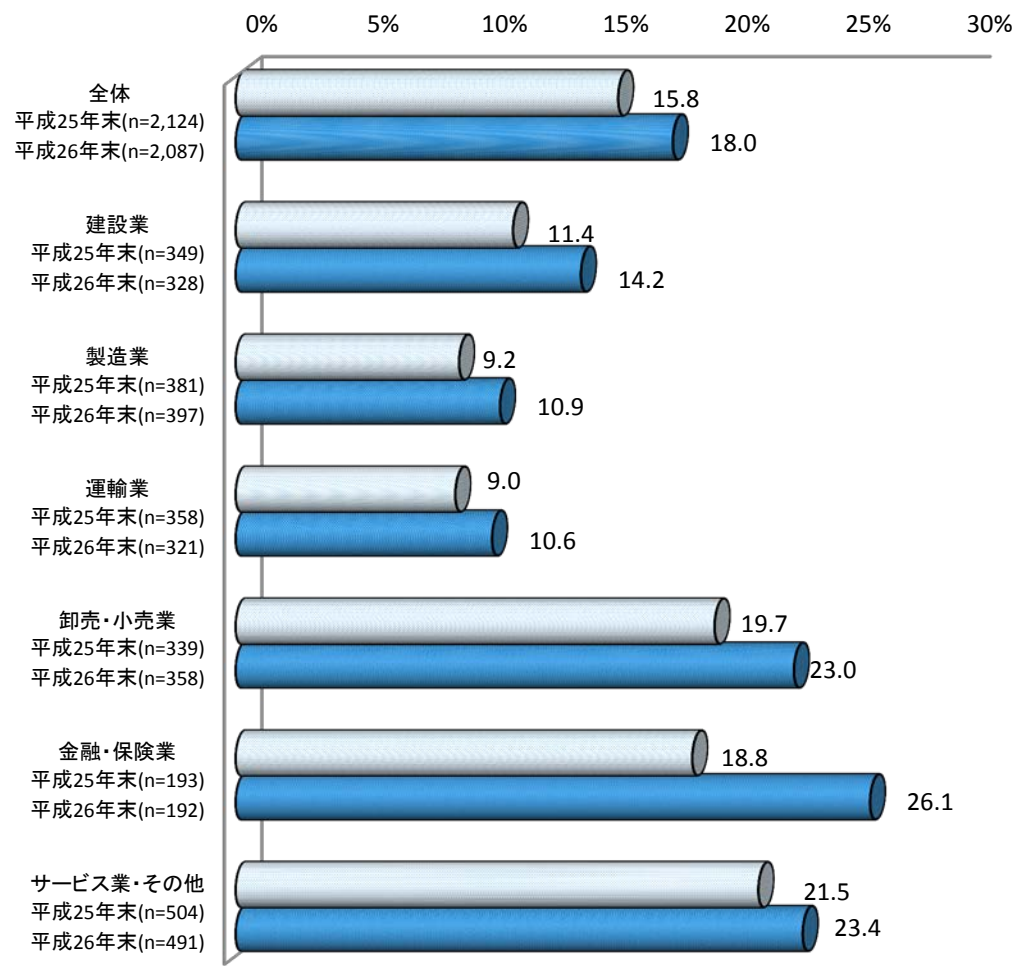
13～39歳の利用が6割を、40～49歳の利用が5割をそれぞれ超える。



(注) ソーシャルメディアとは、複数の人とインターネットでやるとりできる情報サービスのこと。

## 企業におけるソーシャルメディアサービスの活用状況

「金融・保険業」、「サービス業・その他」、「卸売・小売業」の2割以上の企業がソーシャルメディアサービスを活用。

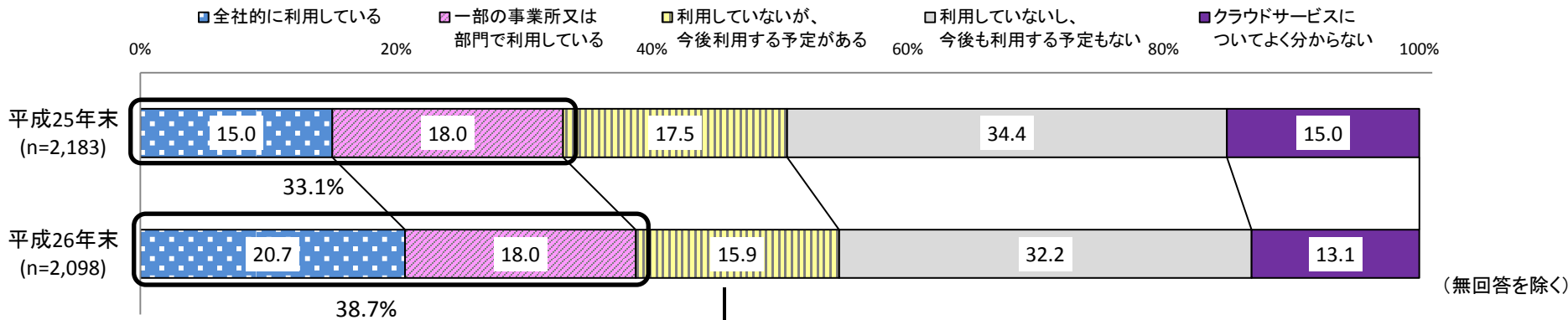


(無回答を除く)

# 5 クラウドサービスの利用状況（企業）

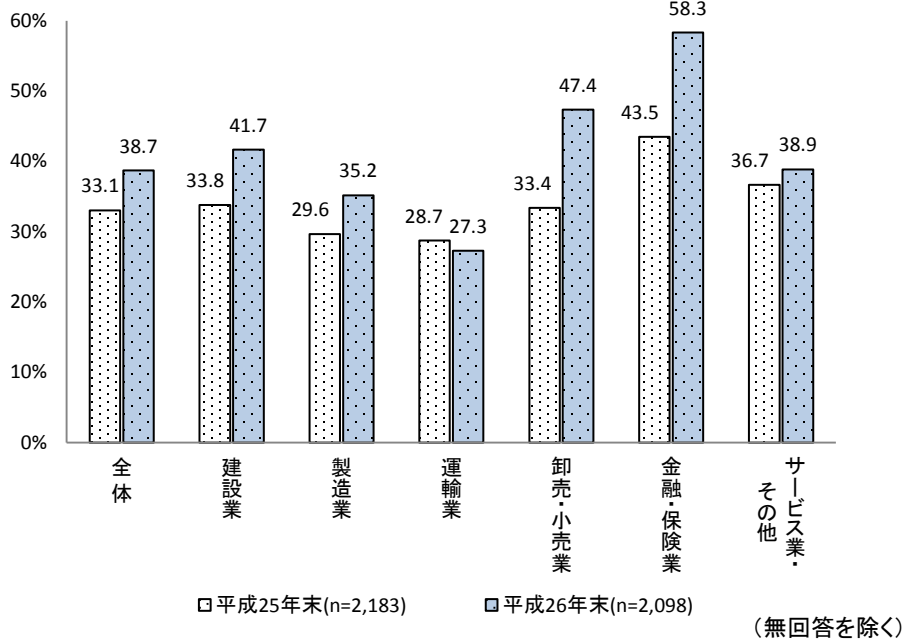
## クラウドサービスの利用状況

クラウドサービスを利用している企業の割合は33.1%から38.7%に上昇。



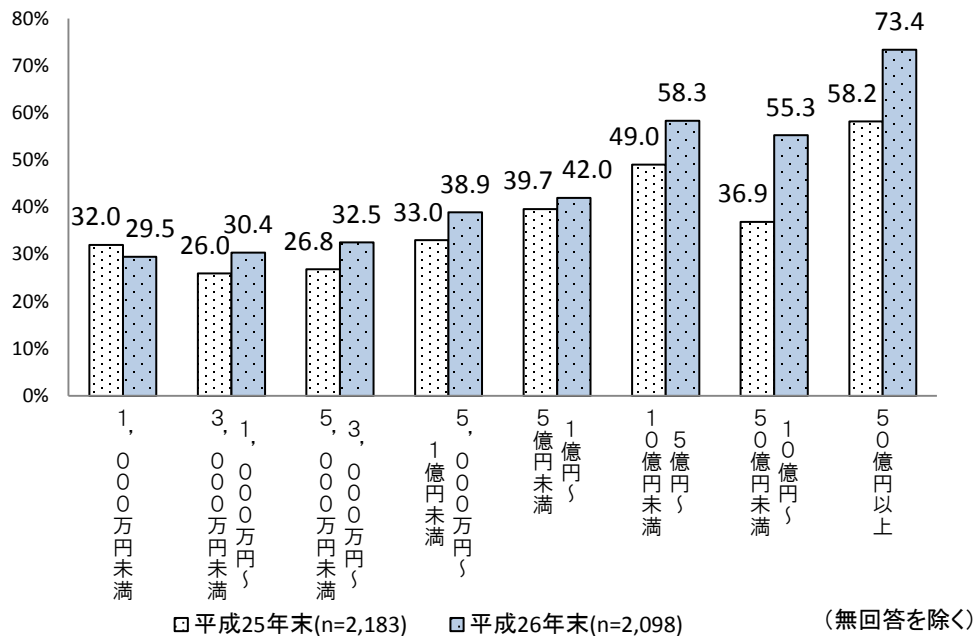
## 産業別クラウドサービスの利用状況

産業別では、金融・保険業では6割近くが利用していると回答。



## 資本金規模別クラウドサービスの利用状況

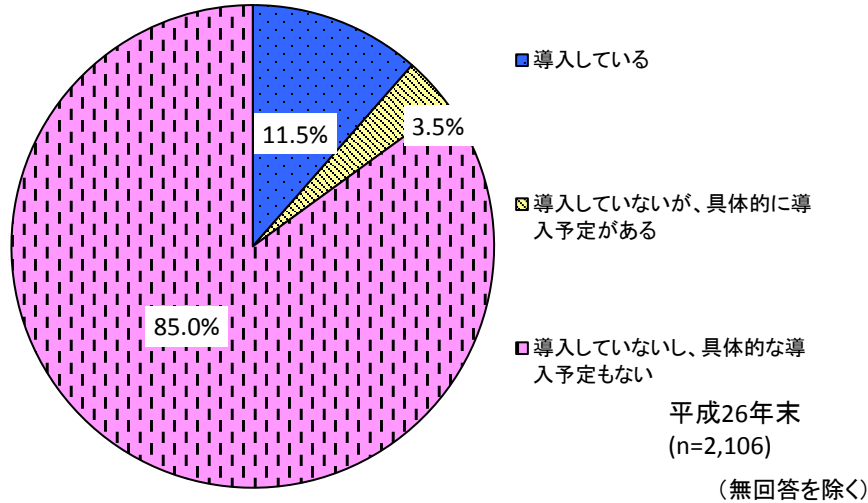
資本金規模別では、5億円以上の企業では5割以上が利用していると回答。



# 6 テレワークの導入状況等(企業)①

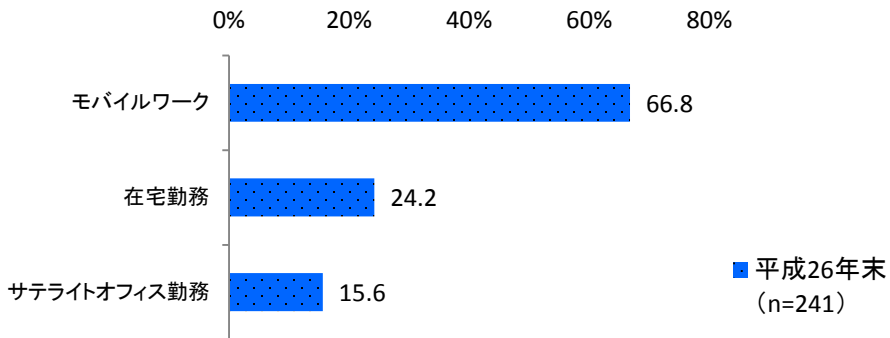
## テレワークの導入状況

テレワークを導入していると回答した企業は11.5%。



## 導入しているテレワークの形態(複数回答)

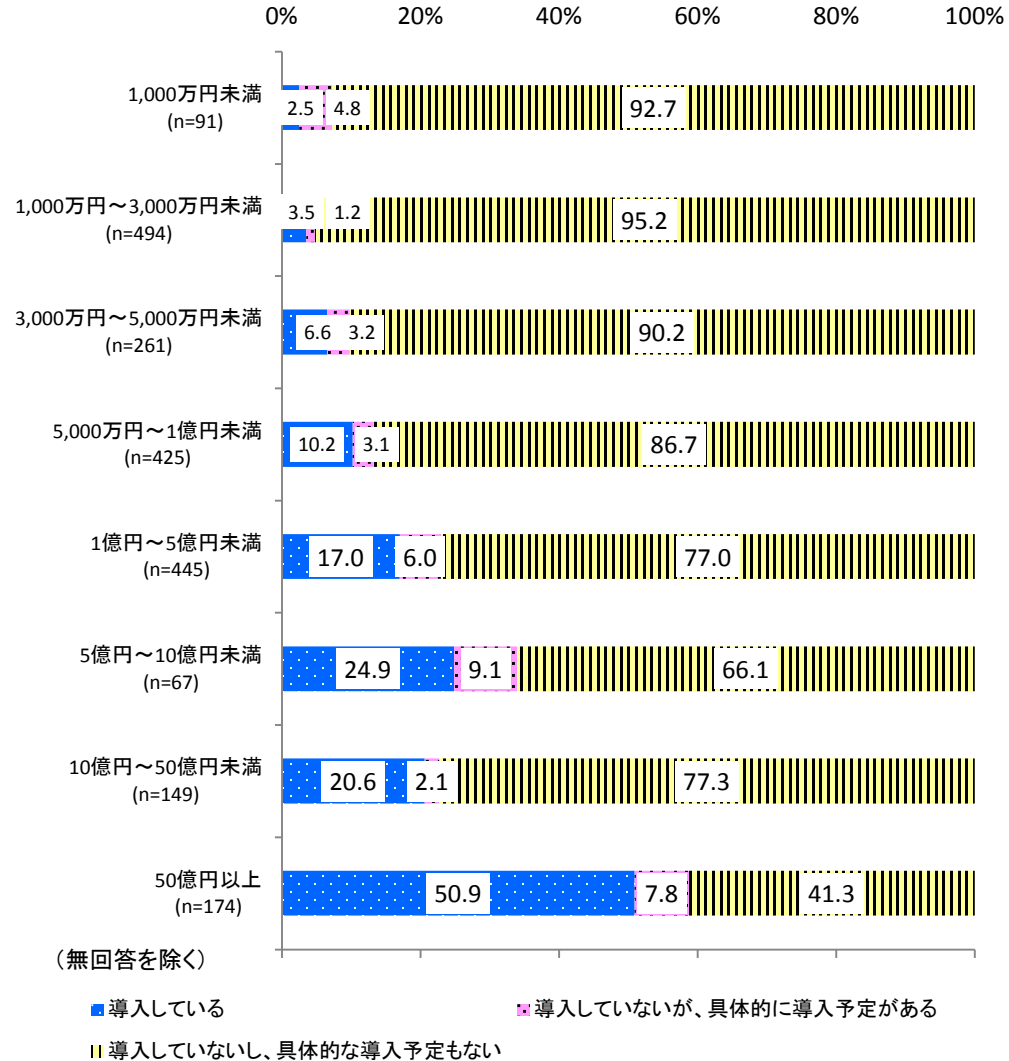
導入しているテレワークの形態では、モバイルワークが66.8%。



(注) モバイルワークとは、営業活動などで外出中に作業をする勤務  
サテライトオフィス勤務とは、本来の勤務地とは別の場所にあるオフィス等で作業する勤務

## 資本金規模別テレワークの導入状況

テレワークの導入状況を資本金規模別に見ると、資本金50億円以上で導入している企業の割合が50%を超えている。

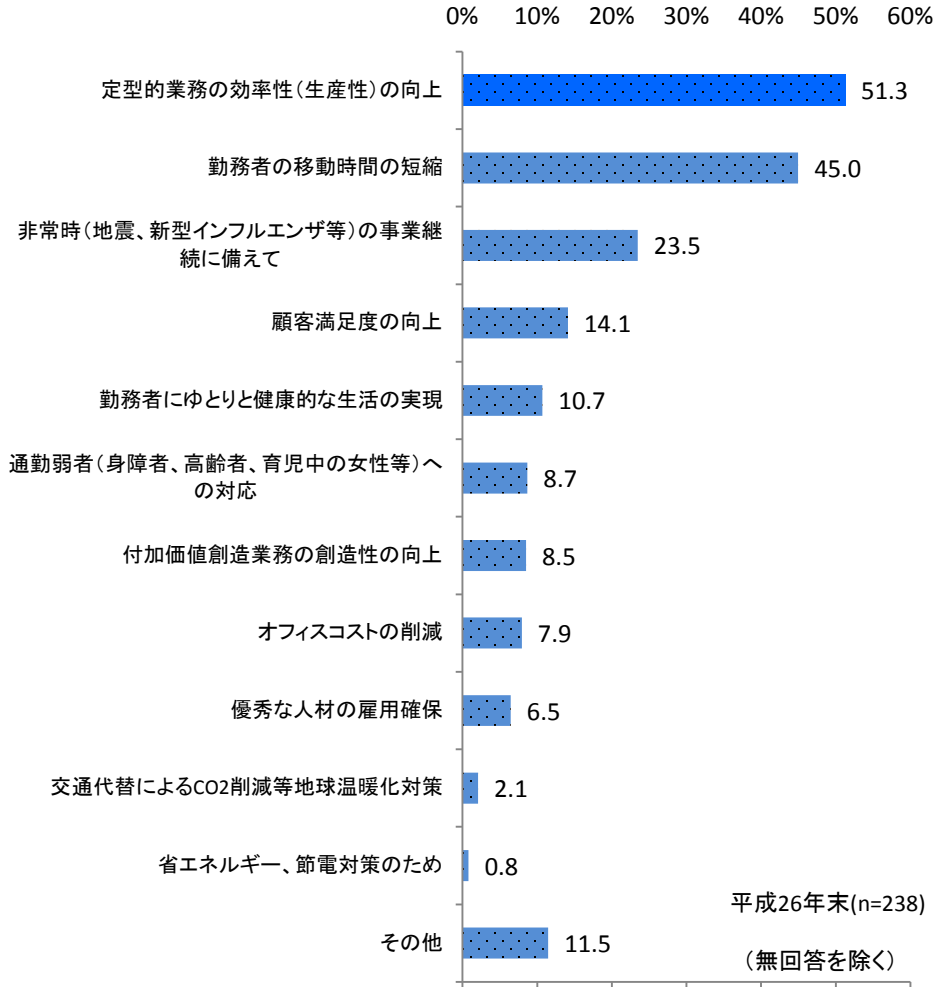




# 7 テレワークの導入状況等(企業)②

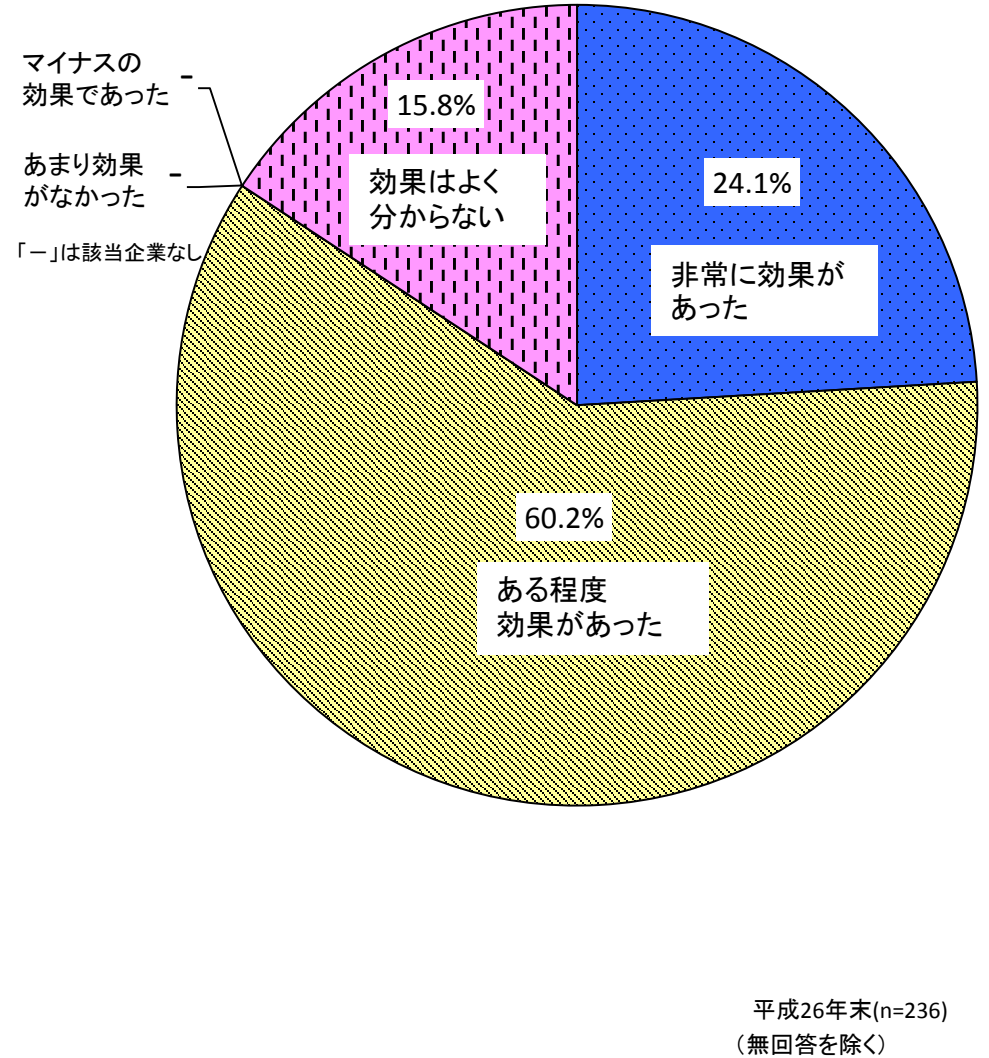
## テレワークの導入目的(複数回答)

テレワークの導入目的で最も多い理由は、定常業務の効率性(生産性)の向上。次いで、勤務者の移動時間の短縮。



## テレワークの導入効果

テレワークの効果については、「非常に効果があった」または「ある程度効果があった」と回答した企業の割合は84.2%。

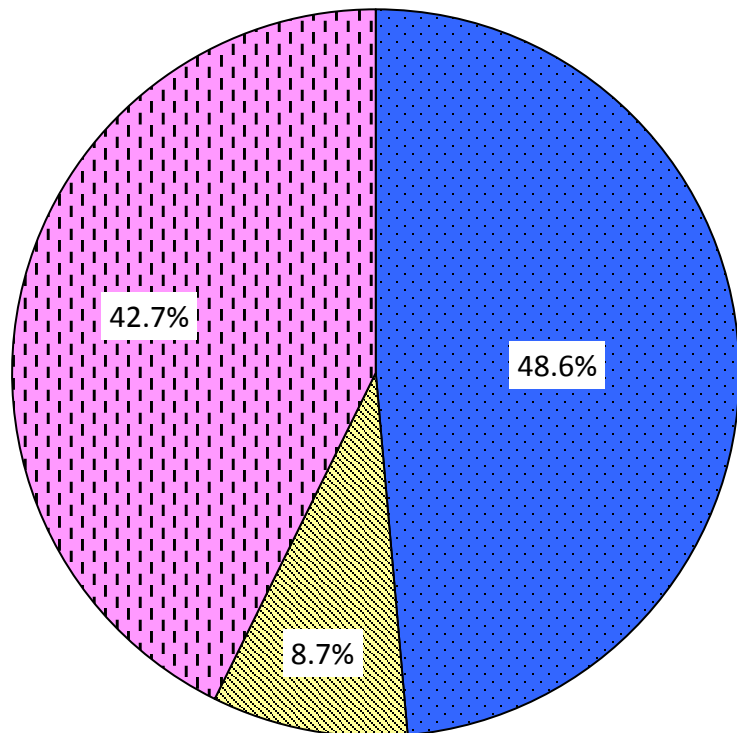




## 8 無線通信技術を利用したICT関連ツールと収集情報の活用状況（企業）

### 無線通信技術を利用したICT関連ツールの導入状況

無線通信技術を利用したICT関連ツールを導入していると回答した企業は48.6%。



■ 導入している

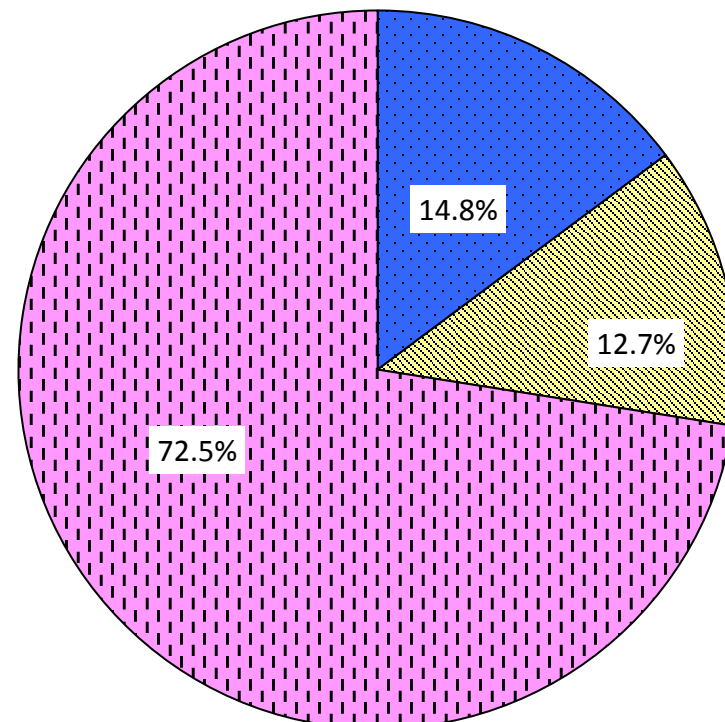
■ 導入していないが、今後導入する用意がある

■ 導入していないし、今後導入する予定もない

平成26年末  
(n=2,004)  
(無回答を除く)

### 収集情報の活用状況

無線通信技術を利用したICT関連ツールを用いて収集した情報を活用していると回答した企業は14.8%。



■ 活用している

■ 活用していないが、今後活用する予定がある

■ 活用していないし、今後活用する予定もない

平成26年末  
(n=916)  
(無回答を除く)

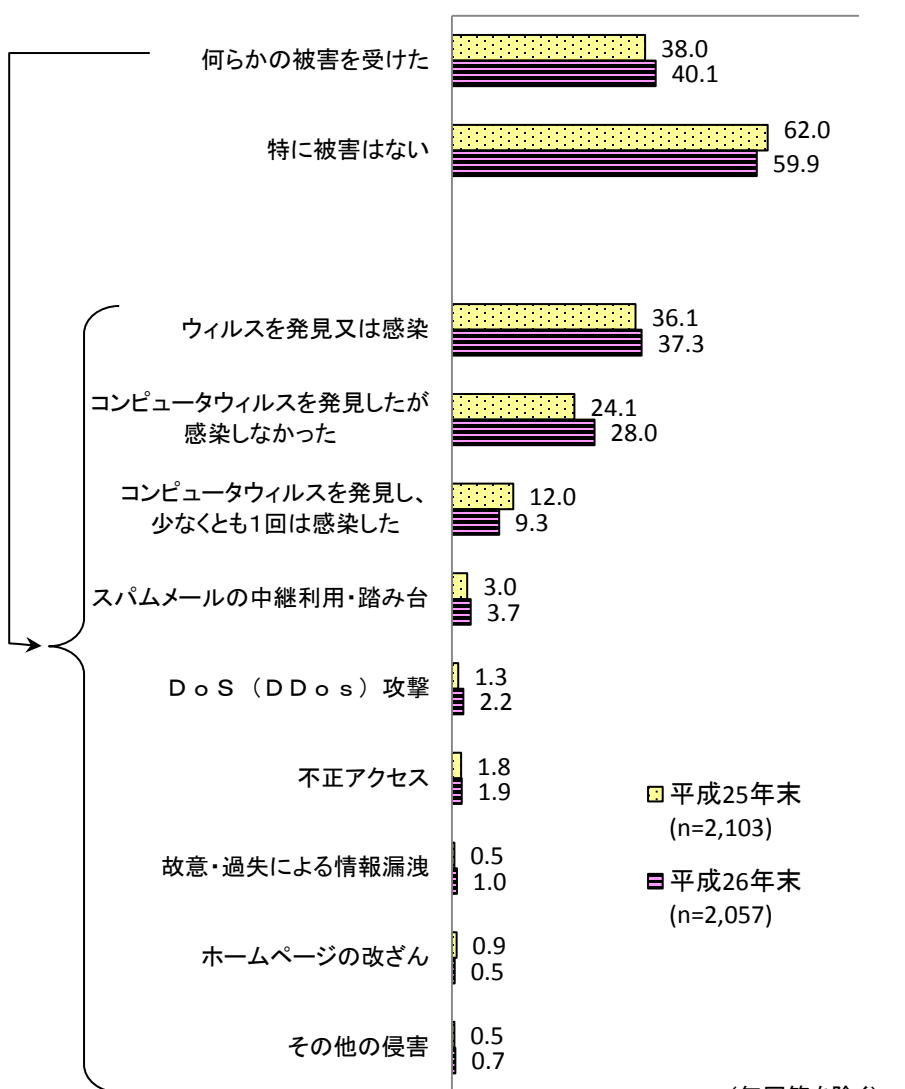
※本調査での無線通信技術利用したICT関連ツールは、電子タグ、非接触型ICカード、新ネットワーク機能追加機器、GPS、携帯電話等の位置確認機能のことを指す。

# 9 企業通信網に対するセキュリティ侵害(企業)

## 企業の情報セキュリティ被害状況

情報セキュリティについて何らかの被害を受けたと回答した企業は4割。

0% 20% 40% 60% 80%

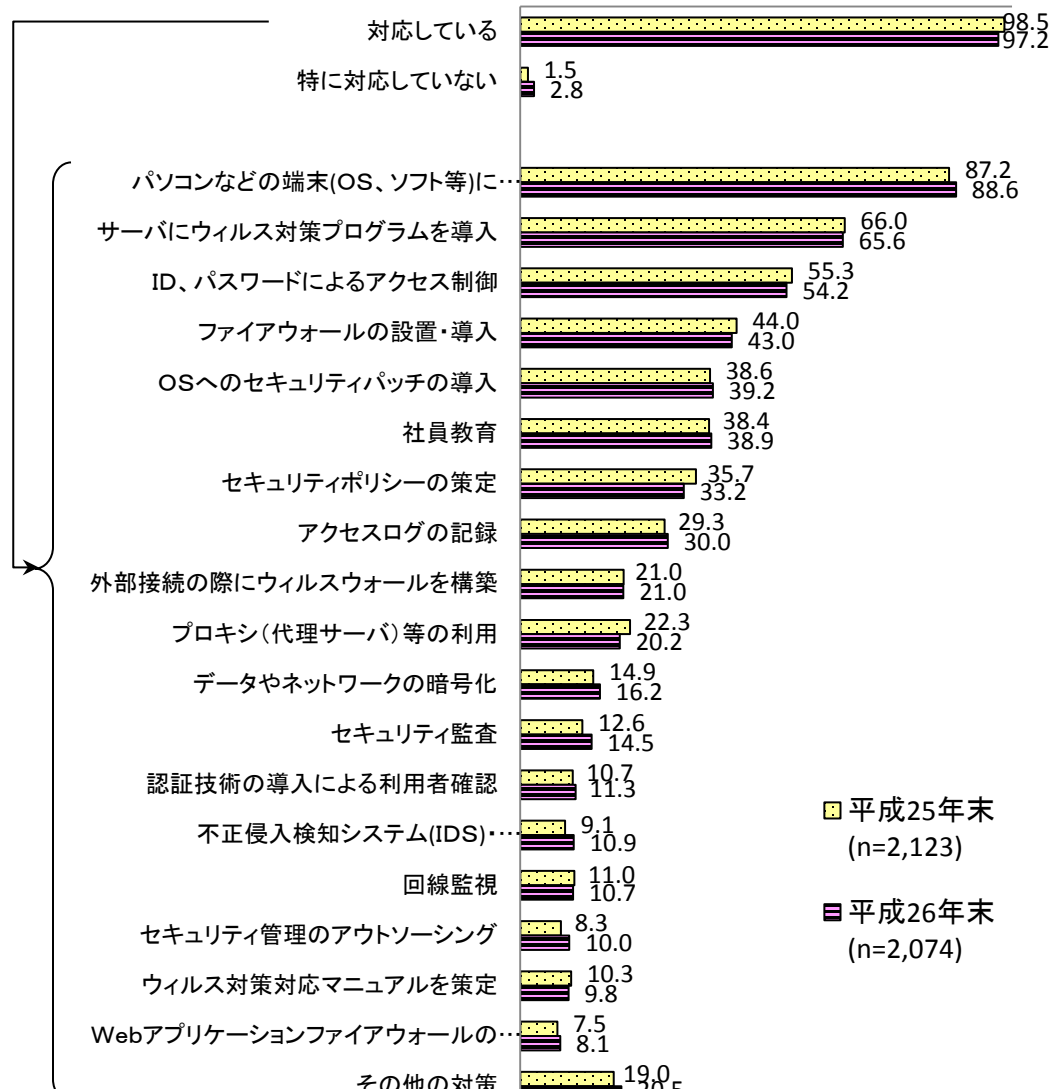


(無回答を除く)

## 企業の情報セキュリティ対策状況

何らかの対策を講じているとの回答が、平成25年調査及び平成26年調査とも97%以上と高い水準で推移。

0% 20% 40% 60% 80% 100%

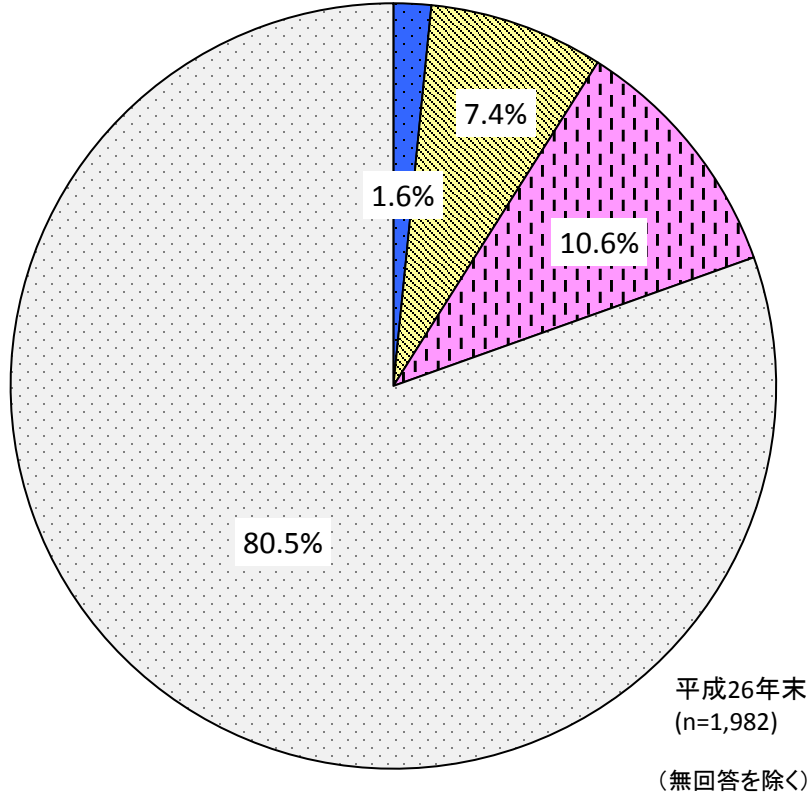


(無回答を除く)

# 10 標的型メール(企業)

## 標的型メールの被害状況

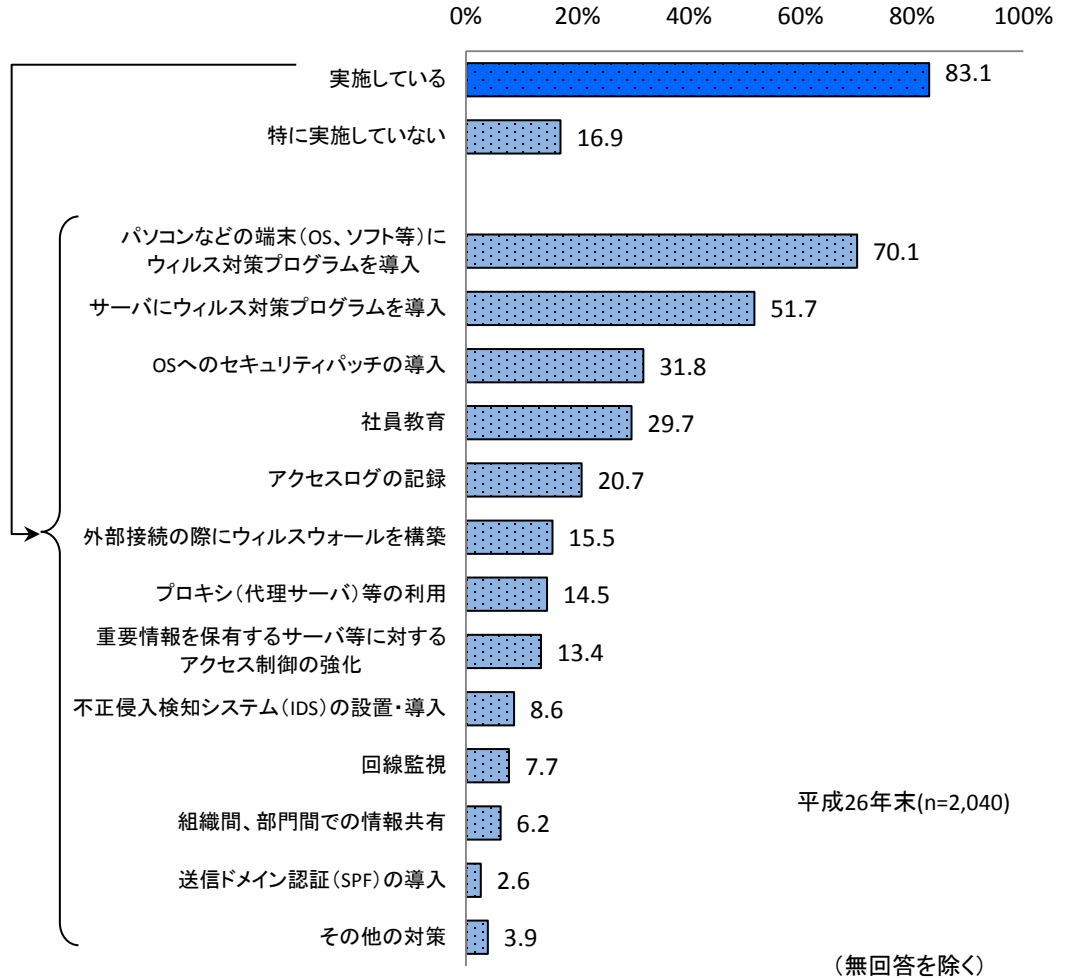
標的型メールの被害を受けたと回答した企業は19.5%。  
コンピュータウイルスに少なくとも1回感染と回答した企業は1.6%。



- 標的型メールが社員の端末に到達し、コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した
- ▨ 標的型メールが社員の端末に到達したが、コンピュータウイルスへの感染はなかった
- 端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した
- 標的型メールが送られてきた形跡は見られない

## 標的型メールへの対策状況

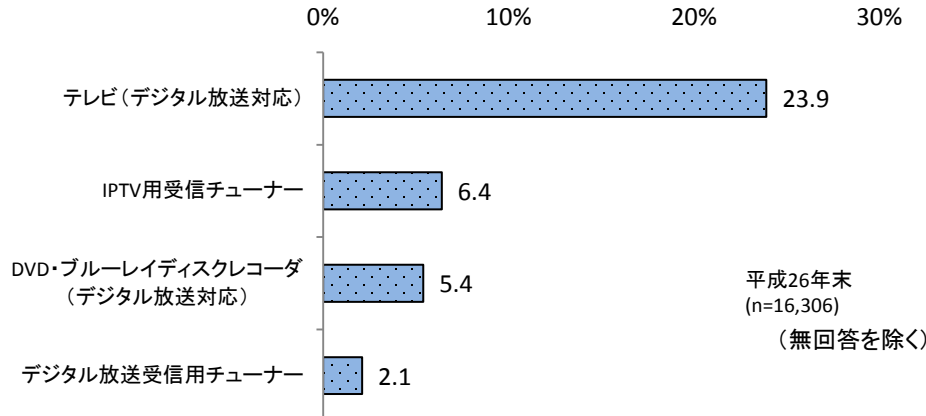
何らかの対策を講じていると回答した企業は83.1%。  
実施している対策では、パソコン等端末へのウイルス対策プログラムの導入が最も多い。



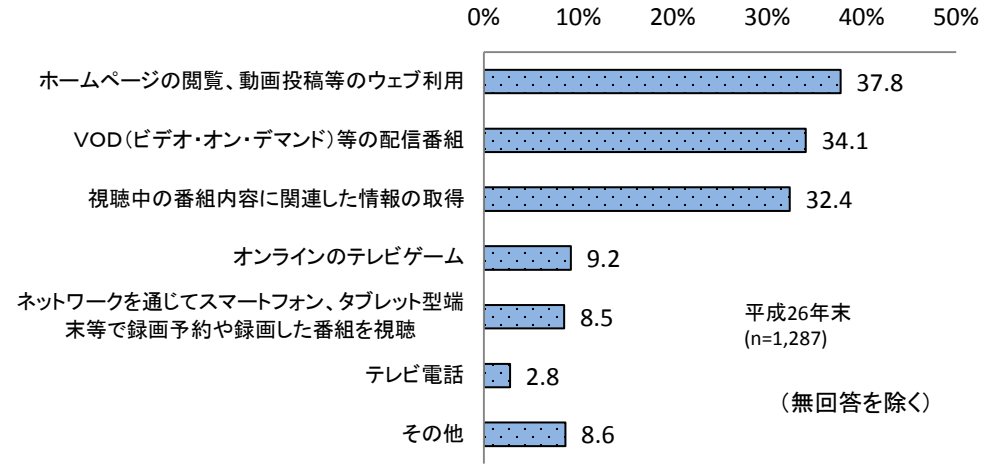
# 11 デジタルテレビ等とインターネットとの接続状況等

## デジタルテレビ等放送受信機器とインターネットとの接続状況(世帯)

デジタルテレビをインターネットと接続している世帯は23.9%。

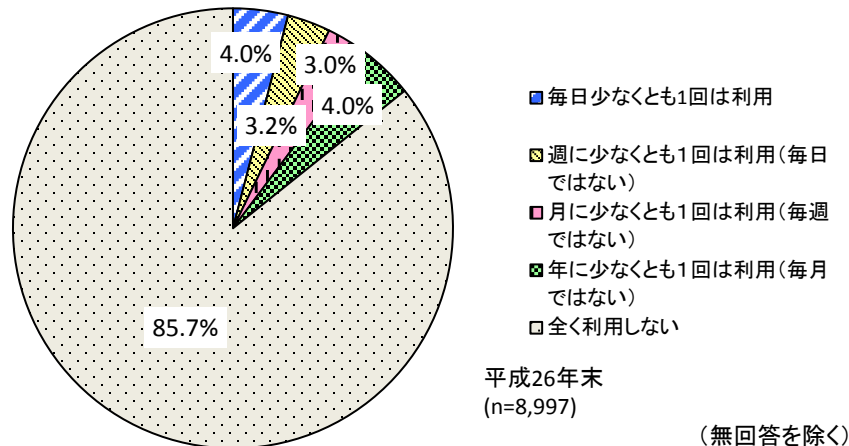


## デジタルテレビ等のインターネット接続機能の利用目的(世帯)



## デジタルテレビ等のインターネット接続機能の利用状況(世帯)

過去1年間にデジタルテレビのインターネット接続機能を利用した世帯は14.3%。



## デジタルテレビ等のインターネット接続機能の利用意向(世帯)

6割近くの世帯がインターネット接続機能の利用意向あり。利用目的はVOD等の配信番組の利用意向が高い。

